

Market Watching

市場レポート

テーマ: Weekly Market Report (2017年10月23日～)
～ECBテーパリングのテンポはどのようになる～

発表日: 2017年10月23日 (月)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 巖峰 義清 (03-5221-4521)

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	前回	備考
10月23日(月)	日本	—					
	欧州	—					
	米国	—					
10月24日(火)	日本	—					
	欧州	欧製造業PMI (10月): 速報値	★★	57.8	57.2~58.6	58.1	
10月25日(水)	米国	2年債入札	★				
	日本	月例経済報告					
	欧州	英実質GDP (7-9月期)	★	+0.3%	+0.1~+0.7%	+0.3%	前期比
		独ifo景況感指数 (10月)	★	115.1	114.8~116.0	115.2	景気動向
	米国	新築住宅販売 (9月)	★	55.0	54.0~57.5	56.0	万戸
		連邦住宅局(FHFA)住宅価格 (8月)	★	+0.4%	+0.3~+0.4%	+0.2%	前月比
		耐久財受注 (9月)・除輸送機器	★	+0.4%	0.0~+0.5%	+0.5%	前月比
		2年変動利付債入札	★				
	他	5年債入札	★				
		豪州消費者物価・トリム平均 (7-9月)	★★	+2.0%	+1.8~+2.1%	+1.8%	前年比
ブラジル金融政策委員会		★	7.50%	7.50%	8.25%	政策金利水準	
10月26日(木)	日本	カナダ金融政策委員会	★	1.00%	1.00~1.25%	1.00%	政策金利水準
		企業向けサービス価格指数 (9月)		+0.8%	+0.7~+0.9%	+0.8%	前年比
	欧州	2年債入札	★				
		ECB理事会・政策金利	★★	0.00%	0.00%	0.00%	金利水準
		・預金ファシリティ金利	★★	▲0.40%	▲0.40%	▲0.40%	金利水準
		・資産買い入れ額	★★★			600	億ユーロ/月
	米国	ドラッグECB総裁記者会見	★★★				
		7年債入札	★				
	他	トルコ金融政策委員会	★	8.00%	8.00%	8.00%	政策金利水準
		消費物価・東京・総合 (10月)		+0.1%	▲0.1~+0.5%	+0.5%	前年比
10月27日(金)	日本	・東京・コア (10月)		+0.5%	+0.2~+0.6%	+0.5%	前年比
		・全国・総合 (9月)		+0.7%	+0.5~+1.0%	+0.7%	前年比
		・全国・コア (9月)	★★★	+0.7%	+0.6~+0.9%	+0.7%	前年比
		—					
	欧州	—					
	米国	実質GDP (7-9月期)・速報値	★★★	+2.6%	+2.0~+3.3%	+3.1%	前期比年率
		ミシガン大学消費者センチメント (10月確報)		100.8	95.0~101.1	101.1	
10月28日(土)		—					
10月29日(日)		—					

(注) 市場コンセンサス、予測レンジは各種バンダー調査に基づく
注目度は筆者

【先週の動き】

先週は、日米を中心に株価は好調に推移した。景気に対する強気の見方が背景。日経平均株価は14連騰と、過去最長記録に並んで越えた。米国では、次期FRB議長を巡る報道に注目が集まり、債券市場ではこれに振り回される展開となった。米金利は、イエレンFRB議長よりもタカ派とされる候補者が次期総裁となる可能性も意識する形となり、加えて米上院議会が18年度予算決議案を可決したこともあって、週後半には上昇傾向を強めた。これを受け、為替市場ではドル独歩高の格好となった。

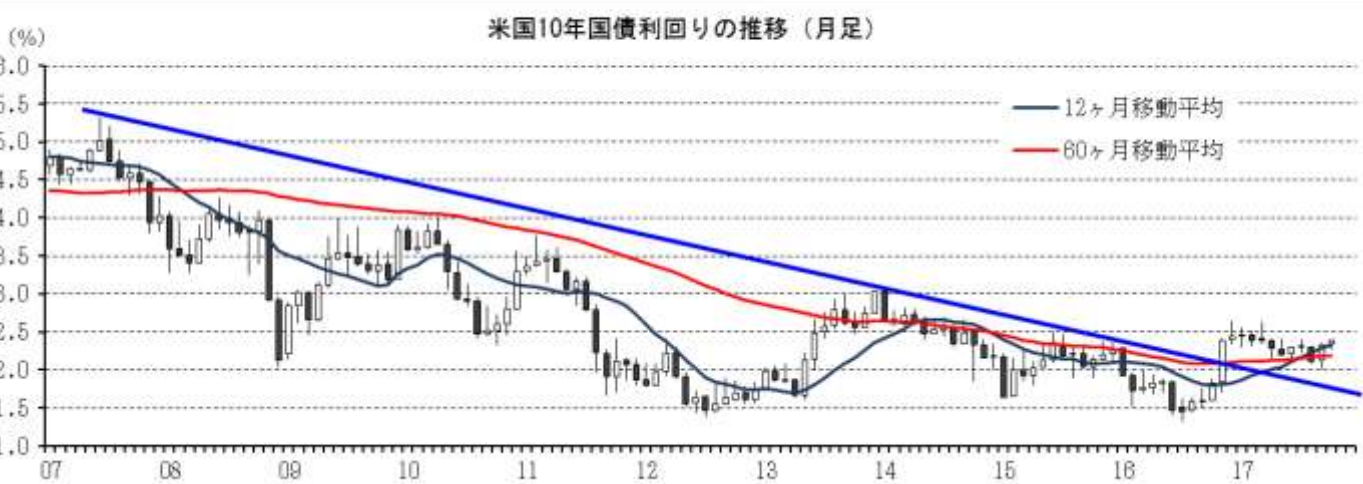
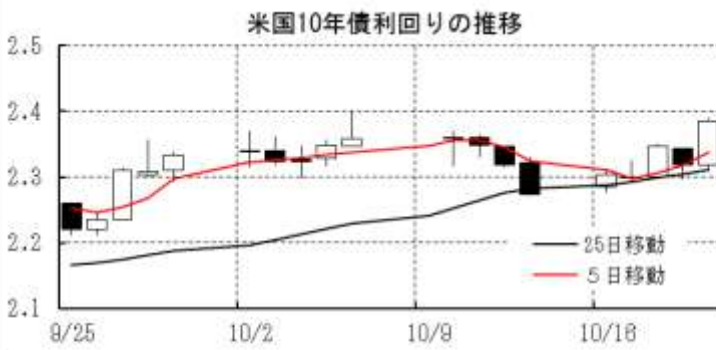
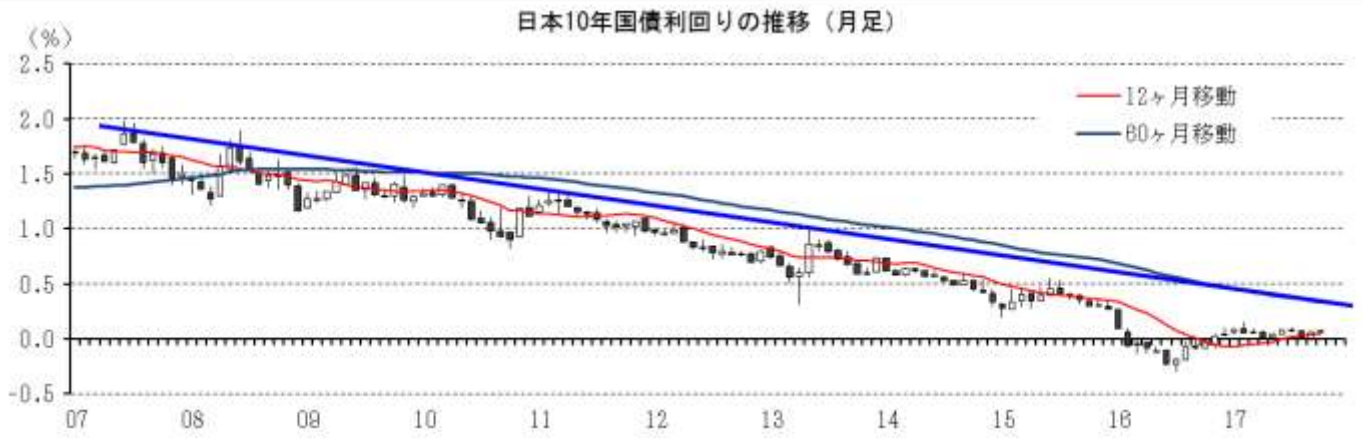
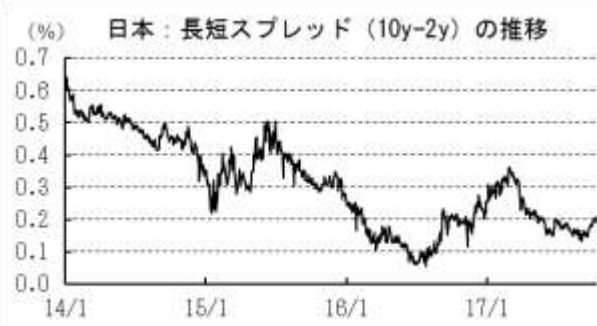
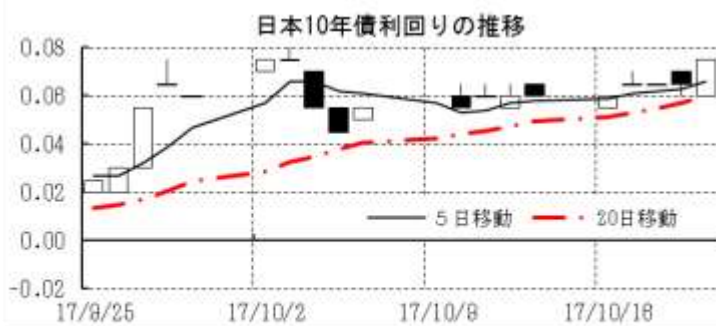
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【今週の動き】

今週は、世界的にはECBの金融政策と次期FRB議長人事を巡る報道が注目される。とくにECBは、ドラギ総裁が2018年以降は現在行われている資産買入プログラム（量的緩和）の縮小に向かうことを仄めかしていることから、市場の関心は縮小のテンポがどの程度となるかに集まっている。市場の予想では、資産買い取りが停止されるのは早くも9月、遅くも12月頃との見立てとなっている。実際に打ち切られるタイミングが9月前後ということになれば、圏内債券利回りの押し上げ要因となろう。一方、FRB議長人事は蓋を開けるまで分からない。各種報道で名前が挙がっているうち、市場が警戒しているのはテイラー・スタフォード大博士だが、同博士になるようなこととなれば米金利には強い押し上げ要因で、為替市場でもドル高が急進する可能性がある一方、株価には米国を中心にマイナス要因となる。逆に、パウエルFRB理事やイエレン現議長再任の場合には、“テイラーリスク”を市場がある程度警戒している分だけ、金利にはわずかながらも低下要因となろう。もっとも、景気の拡大傾向がより強まっているなかで、FRBは年内（12月）利上げ+来年3回の利上げを織り込む動きは続いており、趨勢的な金利の上昇傾向が変わるものではない。

[債券市場]		直近値	直近までの変化率			過去の動き							
			1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
						6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間	2週間
2年	日本	-0.130	+14	▲1	+1	▲2	+5	+4	▲	▲3	+4	▲2	▲0
	米国	1.576	+76	+14	+8	+1	+2	+10	▲3	▲2	+16	+2	▲1
	イギリス	0.443	+23	▲0	▲3	▲5	+6	+23	▲9	▲9	+29	▲4	+4
	ドイツ	-0.717	▲5	▲3	+1	+1	+2	+14	▲11	▲5	+4	▲1	▲3
	スペイン	-0.276	▲7	+4	▲1	▲9	▲2	+2	▲6	▲3	+3	+6	▲2
	ポルトガル	-0.052	▲35	▲4	▲4	▲19	▲16	▲14	▲2	▲12	▲2	▲0	+1
	イタリア	-0.245	▲17	▲3	▲3	▲5	▲9	+6	▲9	+2	▲5	+1	+1
	アイルランド	-0.510	▲5	▲3	▲1	▲8	+0	+11	▲13	▲7	+2	+4	▲5
	カナダ	1.475	+93	▲10	▲6	▲3	▲3	+41	+21	▲4	+24	+3	▲1
	オーストラリア	1.939	+28	▲6	+1	▲10	▲11	+18	+6	+9	+7	▲3	+0
10年	韓国	1.977	+59	+29	+17	▲1	▲1	+6	▲2	+5	+13	+0	+1
	タイ	1.427	▲8	+1	▲1	▲5	▲0	▲2	▲5	▲2	+6	+2	▲4
	日本	0.075	+15	+5	+2	▲5	+3	+4	▲	▲7	+5	▲1	+1
	米国	2.385	+63	+12	+11	▲11	▲8	+10	▲	▲18	+22	+3	▲9
	イギリス	1.331	+25	▲1	▲4	▲5	▲4	+21	▲3	▲20	+33	▲0	+0
	ドイツ	0.452	+45	+1	+5	▲1	▲1	+16	+8	▲18	+10	▲1	▲6
	ギリシャ	5.549	▲290	▲2	+1	▲64	▲25	▲67	▲3	+14	+12	▲6	▲6
	スペイン	1.663	+56	+8	+5	▲2	▲10	▲1	▲4	+6	+4	+11	▲10
	ポルトガル	2.308	▲90	▲8	▲3	▲43	▲49	▲3	▲15	▲5	▲44	+3	▲8
	イタリア	2.043	+67	▲3	▲4	▲4	▲8	▲4	▲6	▲5	+7	+4	▲6
長短スプレッド	アイルランド	0.673	+22	▲5	+3	▲14	▲7	+12	▲6	▲15	+5	▲3	▲7
	カナダ	2.029	+86	▲8	▲1	▲8	▲13	+35	+30	▲21	+25	+3	▲9
	オーストラリア	2.779	+49	▲5	▲1	▲13	▲19	+21	+8	+4	+13	▲2	▲2
	韓国	2.470	+86	+20	+8	+2	+4	▲2	+6	▲0	+10	+0	+2
	タイ	2.270	+18	▲2	+2	+3	▲9	▲15	▲4	▲12	▲22	+20	▲4
	日本	+20.5	+1	+6	+0	▲3	▲3	+0	+1	▲3	+1	+1	+1
	米国	+80.8	▲13	▲2	+3	▲12	▲10	+0	+2	▲15	+6	+0	▲7
	イギリス	+88.8	+2	▲1	▲1	▲0	▲9	▲2	+6	▲10	+4	+4	▲4
	ドイツ	+116.9	+50	+4	+4	▲2	▲3	+2	+19	▲14	+7	+0	▲3
	スペイン	+193.9	+63	+4	+6	+7	▲8	▲3	+2	+9	+1	+4	▲8
ポルトガル	+236.0	▲55	▲4	+1	▲25	▲33	+10	▲13	+7	▲42	+3	▲9	
イタリア	+228.8	+85	+1	▲1	+1	+1	▲10	+3	▲7	+11	+3	▲7	
カナダ	+55.4	▲7	+3	+6	▲5	▲10	▲6	+8	▲17	+1	▲0	▲8	
オーストラリア	+84.0	+21	+1	▲2	▲3	▲8	+3	+2	▲6	+6	+1	▲3	
韓国	+49.3	+27	▲9	▲9	+3	+5	▲9	+8	▲5	▲2	+0	+1	
タイ	+84.3	+26	▲3	+3	+8	▲9	▲14	+1	▲10	▲28	+18	+0	

(注) 「変化幅」は、直近値までの変化幅。プラスは金利の上昇を示す。
「過去の動き」は当該期間の変化幅（例：4週間＝4週間前の週間変化幅、6カ月前＝6カ月前の月間変化幅）を示す。
直近値の単位は%、ただし長短スプレッドはbp。直近値以外の単位はbp。



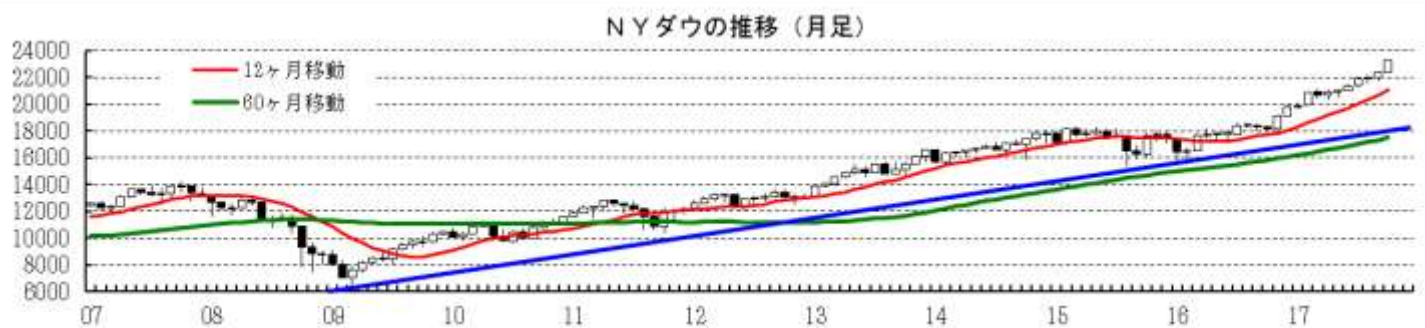
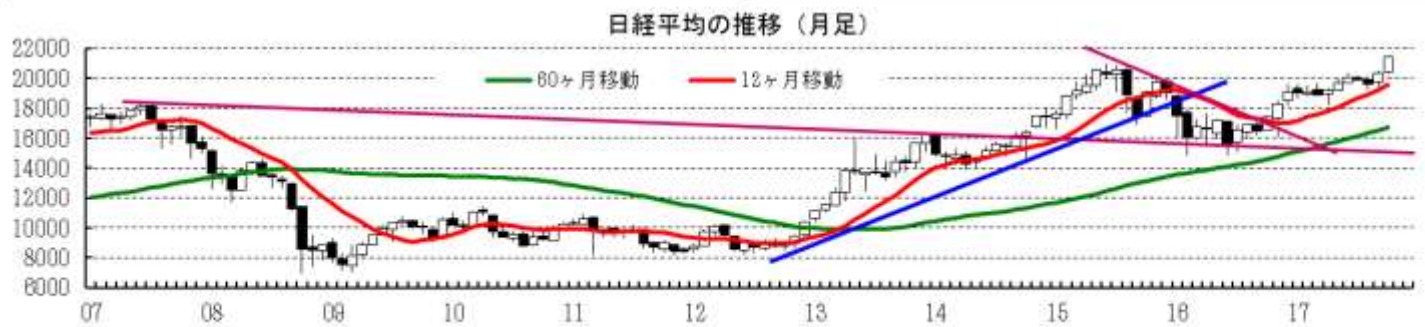
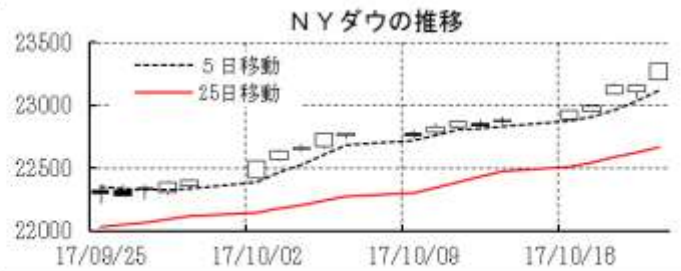
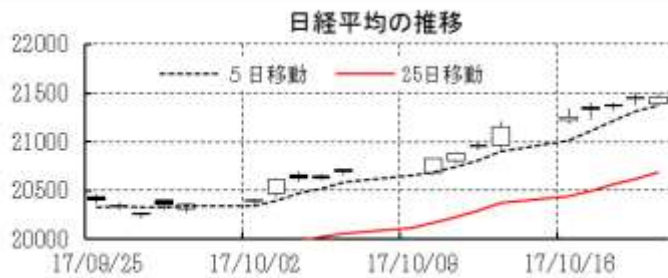
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[株式市場]		直近値	直近までの変化率			過去の動き							
			1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
						6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本	日経平均	21457.64	+24.5	+5.6	+1.4	+1.5	+2.4	+1.9	▲0.5	▲1.4	+3.6	+1.6	+2.2
	TOPIX	1730.64	+26.3	+3.8	+1.3	+1.3	+2.4	+2.8	+0.4	▲0.1	+3.5	+0.7	+1.3
	日経店頭	3603.18	+39.4	+2.2	▲1.2	▲2.2	+6.4	+2.6	+2.7	+3.2	+4.2	+0.4	+1.1
米国	NYダウ	23328.63	+28.4	+4.1	+2.0	+1.3	+0.3	+1.6	+2.5	+0.3	+2.1	+1.6	+0.4
	S P 500	2575.21	+20.3	+2.7	+0.9	+0.9	+1.2	+0.5	+1.9	+0.1	+1.9	+1.2	+0.2
	ナスダック	6629.05	+26.5	+2.7	+0.4	+2.3	+2.5	▲0.9	+3.4	+1.3	+1.0	+1.5	+0.2
	フィラデルフィア半導体	1231.34	+50.8	+7.2	+1.0	▲0.6	+8.5	▲5.2	+4.9	+2.7	+5.2	+1.7	+2.3
イギリス	F T 100	7523.23	+7.1	+3.5	▲0.2	▲1.6	+4.4	▲2.8	+0.8	+0.8	▲0.8	+2.0	+0.2
ドイツ	D A X	12991.28	+21.4	+3.4	▲0.0	+1.0	+1.4	▲2.3	▲1.7	▲0.5	+6.4	+1.0	+0.3
欧州	ダウ欧州50	3185.46	+11.3	+2.4	▲0.4	+0.7	+1.1	▲3.0	▲1.3	▲1.3	+4.3	+0.5	+0.3
ポーランド	ワルシャワWIG	63719.57	+33.0	▲1.6	▲2.4	+6.4	▲2.5	+1.5	+2.6	+3.8	▲1.1	+0.3	+1.3
ロシア	R T	1134.45	+14.9	+1.1	▲1.9	+0.1	▲5.5	▲5.0	+0.6	+8.8	+3.7	▲0.2	+2.0
メキシコ	ボルサ	49988.71	+3.6	▲0.7	+0.0	+1.5	▲1.0	+2.2	+2.3	+0.4	▲1.7	▲0.1	▲0.6
ブラジル	ボベスバ	76390.52	+19.7	+0.5	▲0.8	+0.6	▲4.1	+0.3	+4.8	+7.5	+4.9	+2.4	+1.2
アルゼンチン	メルバル	26978.98	+48.7	+10.9	▲0.6	+3.7	+6.3	▲2.0	▲1.5	+9.3	+10.6	+2.8	+1.3
オーストラリア	A S 200	5906.99	+8.5	+3.5	+1.6	+1.0	▲3.4	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.6	+0.5	+1.8
香港	ハンセン	28487.24	+21.9	+1.3	+0.0	+2.1	+4.2	+0.4	+6.1	+2.4	▲1.5	+3.3	+0.1
韓国	総合	2489.54	+22.0	+3.2	+0.6	+2.1	+6.4	+1.9	+0.5	▲1.6	+1.3	+0.0	+3.3
台湾	加権	10728.88	+15.2	+2.0	+0.0	+0.6	+1.7	+3.5	+0.3	+1.5	▲2.4	+2.0	+1.8
タイ	S E T	1692.58	+13.4	+1.3	▲1.2	▲0.6	▲0.3	+0.8	+0.1	+2.5	+3.5	+1.4	+1.0
インド	ムンバイSENSEX30	32389.96	+15.1	▲0.0	▲0.1	+1.0	+4.1	▲0.7	+5.2	▲2.4	▲1.4	+1.7	+1.9
中国	上海総合	3378.65	+9.5	+0.4	▲0.4	▲2.1	▲1.2	+2.4	+2.5	+2.7	▲0.4	+0.0	+1.2
U A E	ドバイ金融市場	3672.77	+9.9	+1.1	+0.3	▲1.8	▲2.3	+1.6	+7.1	+0.1	▲2.0	+0.8	+1.9

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは株価の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例: 4週間=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。

直近値以外の単位は%。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

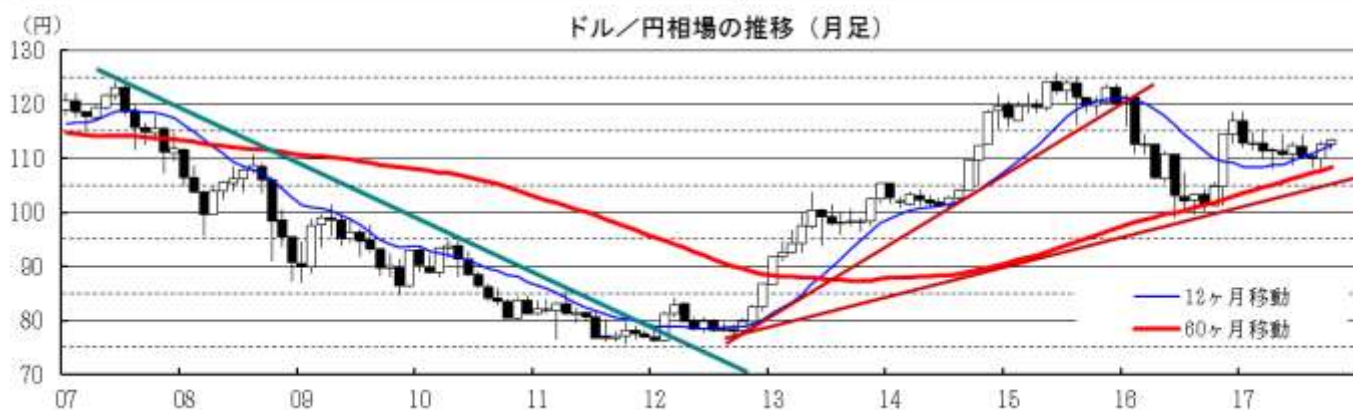
[為替]	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本円	113.52	▲9.2	▲1.1	▲1.5	▲0.1	+0.7	▲1.4	+1.9	+0.3	▲2.3	▲0.1	+0.7
ユーロ	1.1786	+7.8	▲0.9	▲0.3	+2.3	+3.2	+1.6	+3.6	+0.6	▲0.8	▲0.7	+0.8
イギリスポンド	1.3188	+7.6	▲2.3	▲0.7	+3.2	▲0.5	+1.1	+1.5	▲2.2	+3.7	▲2.5	+1.7
スイスフラン	0.9843	+0.8	▲1.5	▲1.0	+0.8	+2.7	+1.0	▲0.9	+0.8	▲1.0	▲1.1	+0.5
ポーランドズロチ	3.5940	+9.1	+0.1	▲0.0	+2.4	+4.1	+0.5	+3.0	+0.8	▲2.4	▲0.6	+2.2
ロシアルーブル	57.497	+8.0	+1.1	▲0.6	▲1.2	+0.6	▲4.2	▲1.4	+3.0	+0.9	▲1.2	+1.7
カナダドル	1.2626	+4.6	▲2.5	▲1.3	▲2.6	+1.1	+4.0	+3.7	▲0.0	+0.1	▲0.5	+0.5
メキシコペソ	18.997	▲2.0	▲6.9	▲0.5	▲0.5	+1.1	+2.7	+1.8	▲0.5	▲2.1	▲1.5	▲2.1
ブラジルリアル	3.194	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.7	▲1.6	▲2.5	+5.5	▲0.7	▲0.4	+0.2	+0.3
アルゼンチンペソ	17.410	▲14.6	▲1.3	▲0.4	▲0.1	▲4.6	▲3.3	▲6.2	+1.8	+0.1	▲0.7	+0.6
NZドル	0.696	▲3.2	▲5.3	▲3.0	▲2.0	+3.2	+3.5	+2.5	▲4.5	+0.4	▲1.6	+1.1
オーストラリアドル	0.7817	+2.5	▲2.7	▲1.0	▲1.8	▲0.8	+3.4	+4.1	▲0.7	▲1.4	▲0.9	+1.6
韓国ウォン	1131.30	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲1.7	+1.6	▲2.2	+2.2	▲0.7	▲1.6	+0.0	+1.4
台湾ドル	30.237	+4.4	▲0.3	▲0.6	+0.4	+0.5	▲1.1	+0.6	+0.1	▲0.6	▲0.0	+1.1
シンガポールドル	1.3615	+2.2	▲0.9	▲0.9	+0.0	+1.0	+0.5	+1.5	▲0.0	▲0.1	▲1.0	+1.6
タイバーツ	33.18	+5.2	▲0.3	▲0.2	▲0.7	+1.6	+0.3	+2.0	+0.2	▲0.4	▲0.3	+1.0
インドネシアピア	13519	▲3.9	▲1.8	▲0.1	▲0.0	+0.0	▲0.0	+0.0	▲0.1	▲1.0	▲0.2	+0.0
インドルピー	65.04	+2.6	▲1.2	▲0.2	+0.9	▲0.4	▲0.1	+0.6	+0.4	▲2.1	▲0.1	+0.7
中国人民元	6.618	+1.8	▲0.6	▲0.7	▲0.1	+1.0	+0.8	+0.7	+1.9	▲0.6	▲0.1	+1.0

(注) 為替レートは全て対ドルレート。ただし、ユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルは当該通貨から見たドル建て。

「変化率」は、直近値までの変化率。すべてプラスは当該通貨の増価を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週間＝4週間前の週間変化率、6カ月前＝6カ月前の月間変化率)を示す。

直近値以外の単位は%。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[商品]	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週前	2週前
WT I	51.84	+2.8	+2.8	+0.8	▲2.5	▲2.0	▲4.7	+9.0	▲5.9	+9.4	▲4.6	+4.4
北海ブレント	57.75	+12.4	+2.6	+1.0	▲2.8	▲2.5	▲3.9	+8.1	+0.3	+7.4	▲2.1	+2.8
ドバイ	54.73	+13.2	+1.0	▲1.4	▲1.6	▲1.4	▲5.8	+9.6	▲2.8	+12.4	▲1.3	+0.8
OPECバスケット	55.52	+14.5	+2.7	+0.7	▲3.0	▲0.4	▲6.3	+9.5	▲1.1	+11.7	▲1.3	+1.2
金 (NY)	1277.4	+0.9	▲2.7	▲1.9	+1.7	+0.3	▲2.3	+2.0	+4.1	▲2.8	▲0.8	+2.4
銅 (LDN)	6,952	+49.4	+6.5	+1.0	▲1.7	▲0.9	+4.5	+7.3	+6.6	▲4.5	+2.9	+3.2
アルミ (LDN)	2,136	+32.5	▲1.9	+0.1	▲2.6	+0.9	▲0.5	▲0.1	+10.4	▲0.7	+2.4	▲0.9
鉛 (LDN)	2,468	+22.5	+0.3	▲2.5	▲3.9	▲5.7	+8.1	+1.8	+2.6	+3.8	+1.9	▲0.1
ニッケル (LDN)	11,735	+15.8	+3.1	+0.5	▲5.7	▲5.1	+4.7	+8.8	+15.5	▲11.0	+1.0	+10.1
スズ (LDN)	19,575	▲1.1	▲5.1	▲5.0	▲1.4	+2.1	▲1.7	+3.4	+0.1	+0.0	▲0.6	+0.2
銀 (NY、現物)	17.03	▲2.8	▲1.8	▲2.2	▲5.8	+0.8	▲4.1	+1.2	+4.6	▲5.4	+1.0	+3.6
プラチナ (NY、現物)	923	▲1.2	▲2.3	▲2.4	▲0.5	+0.5	▲2.4	+1.4	+6.2	▲8.7	+0.4	+3.2
小麦 (シカゴ)	426.00	+2.2	▲5.3	▲3.1	▲1.8	+2.6	+19.0	▲7.1	▲13.5	+9.3	▲1.1	▲0.9
大豆 (シカゴ)	317.10	+4.1	+3.5	▲3.5	+1.1	▲4.4	+2.1	+4.7	▲7.6	+5.8	+1.1	+4.3
コーン (シカゴ)	344.50	▲1.9	▲1.6	▲2.3	▲1.7	+3.9	▲0.4	+0.1	▲7.7	+3.8	▲1.5	+0.8
CRB	184.12	▲2.5	▲0.3	▲0.4	▲2.2	▲1.1	▲2.8	+4.5	▲1.0	+1.2	▲1.2	+2.1
JOC	107.23	+12.9	▲1.5	▲0.6	▲0.5	▲1.1	▲1.4	+0.9	+2.4	+2.2	▲0.5	▲0.7

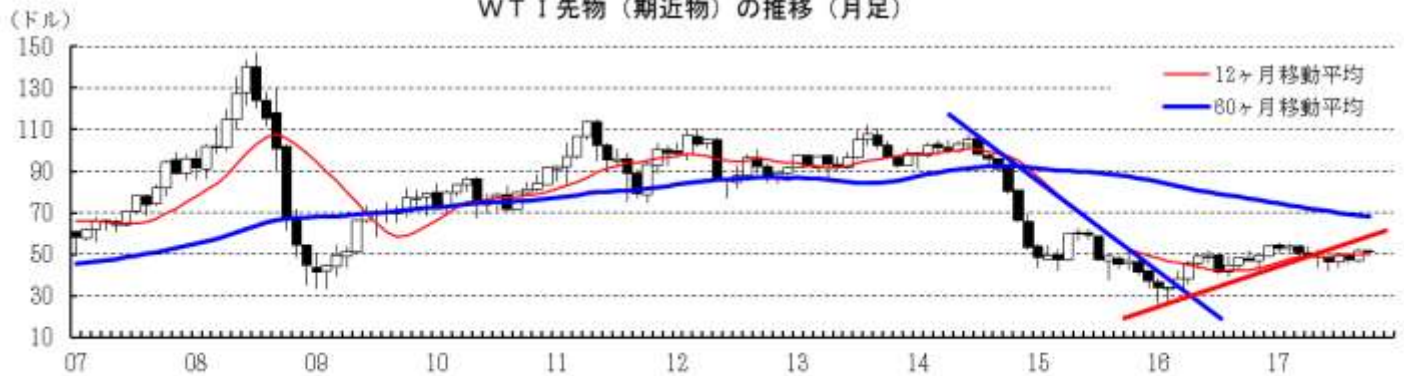
(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは商品価格の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。

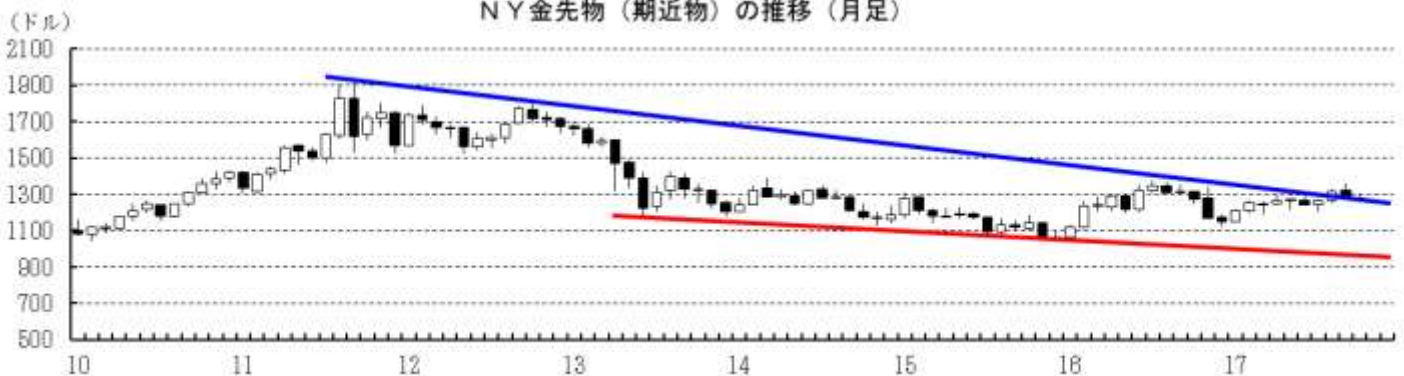
直近値以外の単位は%。



WT I先物 (期近物) の推移 (月足)



NY金先物 (期近物) の推移 (月足)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。